

市川レポート (No.443)

日本株セクターの最近の動き

- 東証33業種について、4-6月期決算前後のパフォーマンスの変化に基づき、4つのグループに分類。
- 建設業、機械などは好調が続く、非鉄金属、輸送用機器などは決算後からパフォーマンスが改善。
- 鉄鋼や化学などは足元失速、中間決算では出遅れ業種に見直し買いや物色が広がるかに注目。

東証33業種について、4-6月期決算前後のパフォーマンスの変化に基づき、4つのグループに分類

今回は、東証33業種のパフォーマンスについて、新年度入り後から4-6月期決算発表を経て足元に至るまで、どのように変化してきたかを検証します。「新年度入り後から4-6月期決算発表が本格化するまで」を期間1、「決算発表が本格化してから直近まで」を期間2とし、それぞれの期間における東証株価指数（TOPIX）対比でのアウトパフォーマンス、アンダーパフォーマンスを示すと、図表1の左図、中央図の通りとなります。

さらに東証33業種を、「期間1、2ともTOPIXをアウトパフォーマンスした業種」をグループ①、「期間1はアンダーパフォーマンス、期間2はアウトパフォーマンスした業種」をグループ②、「期間1はアウトパフォーマンス、期間2はアンダーパフォーマンスした業種」をグループ③、「期間1、2ともアンダーパフォーマンスした業種」をグループ④にそれぞれ分類し、まとめたものが図表1の右図です。

【図表1：東証33業種のパフォーマンス分析】

期間1：2017年3月31日～7月26日

業種	騰落率	業種	騰落率
その他製品	23.0	パルプ・紙	5.5
建設業	17.4	卸売業	5.4
電気機器	12.1	ガラス・土石製品	5.3
その他金融業	11.8	小売業	4.9
化学	11.8	金属製品	4.5
情報・通信業	10.1	陸運業	4.5
サービス業	9.4	繊維製品	4.0
鉄鋼	7.6	電気・ガス業	3.9
機械	アウト 7.6	保険業	2.6
不動産業	パフォーマンス 7.4	銀行業	2.4
倉庫・運輸関連	↑ 7.4	医薬品	2.3
精密機器	↑ 7.3	水産・農林業	2.0
東証株価指数	7.2	輸送用機器	1.7
食料品	↓ 7.0	証券・商品先物取引	-0.8
空運業	↓ 7.0	鉱業	-1.8
非鉄金属	アンダー 5.6	海運業	-5.8
ゴム製品	パフォーマンス 5.6	石油・石炭製品	-9.3

期間2：2017年7月26日～10月17日

業種	騰落率	業種	騰落率
石油・石炭製品	14.5	東証株価指数	6.3
非鉄金属	12.8	陸運業	↓ 6.3
ゴム製品	12.2	小売業	↓ 6.3
空運業	11.8	精密機器	6.1
その他製品	11.1	医薬品	5.7
サービス業	9.8	金属製品	5.5
建設業	9.1	化学	5.3
機械	8.7	食料品	5.3
鉱業	8.6	ガラス・土石製品	4.9
輸送用機器	8.6	パルプ・紙	3.8
倉庫・運輸関連	8.4	情報・通信業	3.7
繊維製品	8.4	不動産業	3.4
電気機器	7.7	銀行業	2.9
その他金融業	アウト 7.6	証券・商品先物取引	1.8
卸売業	パフォーマンス 7.4	電気・ガス業	1.7
水産・農林業	↑ 7.1	鉄鋼	-0.3
海運業	↑ 6.7	保険業	-0.4

期間1と2におけるTOPIX対比のアウトパフォーマンス/アンダーパフォーマンス

	期間1	
	アウトパフォーマンス	アンダーパフォーマンス
期間1 アウト パフォーマンス	グループ①	グループ②
	その他製品、サービス業、建設業、機械、倉庫・運輸関連、電気機器、その他金融業	石油・石炭製品、非鉄金属、ゴム製品、空運業、鉱業、輸送用機器、繊維製品、卸売業、水産・農林業、海運業
期間2 アンダー パフォーマンス	グループ③	グループ④
	精密機器、化学、情報・通信業、不動産業、鉄鋼	陸運業、小売業、医薬品、金属製品、食料品、ガラス・土石製品、パルプ・紙、銀行業、証券・商品先物取引、電気・ガス業、保険業

(注) 騰落率は価格の騰落率で単位は%。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

建設業、機械などは好調が続く、非鉄金属、輸送用機器などは決算後からパフォーマンスが改善

グループ①の「その他製品」では、同指数の時価総額の約5割を占める任天堂が、新型ゲーム機「Nintendo Switch」の好調な売り上げを背景に、好パフォーマンスを主導しています。「サービス業」は、同指数の時価総額上位を占めるリクルートホールディングスやオリエンタルランドが牽引役です。「建設業」は、都心の再開発や東京五輪関連工事の本格化が追い風となっており、「機械」は、中国からの工作機械の受注回復などが好感されています。

グループ②には、4-6月期の好決算を機に、パフォーマンスが改善した傾向がみられます。具体的には、「非鉄金属」では住友金属鉱山や三菱マテリアルなど、「ゴム製品」ではブリヂストンなど、そして「輸送用機器」ではトヨタ自動車やデンソーなどです。なお、「石油・石炭製品」や「鉱業」は、原油価格の持ち直しなどが材料視された可能性が高いと考えます。

鉄鋼や化学などは足元失速、中間決算では出遅れ業種に見直し買いや物色が広がるかに注目

グループ③の「鉄鋼」や「化学」の4-6月期決算は、総じて良好な内容でしたが、前年度から堅調な動きが続いていたため、いったん材料出尽くしの反応と思われる。ただ、「鉄鋼」は、秋以降に中国の粗鋼生産が減少するとの懸念も、一部影響していると推測されます。なお、神戸製鋼所の不正行為は、足元の動きをみる限り、材料としてはいったん消化されたとみられます。

グループ④の「銀行」など金融は、依然として続くマイナス金利環境が、「電気・ガス業」や「食料品」は、市場の期待に届かなかった一部企業の決算が、それぞれパフォーマンスに影響したと考えます。なお、今月下旬から4-9月期決算発表が本格化します。決算内容を踏まえ、グループ③のなかでの見直し買いや、グループ④のなかでの物色が広がるようであれば、日本株への投資意欲は強いと判断する1つの材料になると思われる。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員